



英国ジャーナリスト・シンポジウム

# グローバル化を どう生きるか

—英国ジャーナリストの見た日本と英国—

経済広報センターは、日英の相互理解を促進するため、英国の有力ジャーナリストを日本に招聘し、政財界などのリーダーとの面談や取材の機会を提供するプログラムを一九九八年より実施している。今回は二〇〇七年五月二〇日から二七日にかけて、日本は大幅な変化しつつあるのがを全体テーマとして、五名のジャーナリストを招聘し、着実な成長軌道に乗りつつある日本経済の現状・展望、製造業の技術競争力の展望、日本の人口減少を踏まえた少子高齢化への対応、女性の活用問題、格差・再チャレンジ政策、公的部門の再編等について各方面に面談・取材を行った。

また、経済のグローバル化が加速しつつある中で、企業はいかに生き残るか競争力を強化・確保していくかという課題に直面している。各国政府はグローバルな経済競争が激化する中で成長を維持しつついかに格差問題に取り組むことも迫られている。英国はグローバル化に最も上手く対応したと見られている国の一つであり、英国の経験を踏まえ、日英の状況を対比することにより、日英のグローバル化への対応の違いや特徴、日本今後の課題などについて参考になると思われる。また、首相交代を受けて、EU内における今後の英国の位置づけや今後の政策の進路についても、関心が高まっている。

そこで五月二五日に、面談などの結果も踏まえ、グローバル化をどう生きるか 英国ジャーナリストの見た日本と英国」と題したシンポジウムを開催した。当センター会員企業等から約三〇名の参加をいただいた。

本稿はそのシンポジウムの概要を紹介するものである。

英国ジャーナリスト・シンポジウム

## 「グローバル化をどう生きるか 英国ジャーナリストの見た 日本と英国」

日時 二〇〇七年五月二五日  
九時三〇分～一二時  
場所 経団連会館 国際会議場  
講師 下記参照

### 【英国ジャーナリスト招聘者略歴】

(敬称略・順不同)

アンブローズ・エバンス・プリチャード

(Ambrose Evans-Pritchard)

テイラー・テレグラフ紙 国際ビジネス部長

一九五七年オックスフォード生まれ。ケンブリッジ大学トリニティカレッジ卒。八三～八五年、スティーブ・タワーズ誌のメン・アメリカ特派員。八五～八六年、エフ・ミット誌の中米特派員。八七～九〇年、スベーター誌のワシントン特派員。九二～九七年、テイラー・テレグラフ紙の経済、海外担当論説委員。九七～九七年、サンデー・テレグラフ紙のワシントン支局長。九七～二〇〇〇年、テイラー・テレグラフ紙の経済、海外担当論説委員。二〇〇〇～二〇〇五年、同紙欧州特派員としてブラジル駐在。二〇〇五年より現職。

著書は、『The Secret Life of Bill Clinton: The Unreported Stories』他。

クリス・ジャイルズ (Chris Giles)

フィナンシャル・タイムズ紙 経済部長

一九九一年、ケンブリッジ大学シーサス・カレッジ卒。九四年、ロンドン大学バークベックカレッジ 経済学修士号取得。九七～九八年、シグタム・Institute for Fiscal Studies、アリス・チエゴノミスト。九八～二〇〇〇年、BBCの経済記者。二〇〇〇～二〇〇三年、フ

ナンシャルタイムズ紙の経済担当論説委員。レギュラー特集記事の他、経済コラム「Theory and Practice」、人生相談欄「The Economist」、担当「二〇〇三―二〇〇四年英国の電気通信放送等の規律監督を行う英国情報通信庁政策マネージャー。二〇〇四年より現職。英国他主要国に影響を及ぼすミクロ経済マクロ経済を担当。

### ティム・ハーフォード (Tim Harford)

フィナンシャル・タイムズ紙 経済担当論説委員

一九九五年、オックスフォード大学卒。九八年、同大学にて経済学修士号取得。九五―九六年、アイルランドの「パーシティブ・カレッジ」経済学講師。九六―九八年、ゼルインターナショナル・シナリオチーム経済リポーター。九八―九九年、Mitchell Madison Group 経済リポーター。九八―九九年、John Kay「モラム調査員」二〇〇〇―二〇〇三年、ゼルインターナショナル・シナリオチームリポーター。二〇〇三年、Peter Martin エditorとしてフィナンシャルタイムズ紙の社説チームで論説特集記事を担当。二〇〇四―二〇〇六年、国際金融公社(FCI)リポーター。この間、イギリス中央銀行総裁スティーヴン・ポーター、フィナンシャルタイムズ紙の「Dear Economist」、「Undercover Economist」のコラムを担当。二〇〇六年四月、フィナンシャルタイムズ紙入社。

### アンジヤナ・アフージャ (Anjana Ahuja)

ザ・タイムズ紙 特集担当記者兼科学担当コラムニスト

一九六九年ロンドン生まれ。ロンドン大学インペリアルカレッジ卒業後、九三年、二四歳で同カレッジ宇宙物理学博士号取得。在学中より英国の各紙にフリーランスとして科学関係記事を寄稿。更に「ニューハルシティア」ジャーナルズム大学院課程修了後、九四年「ザタイムズ」紙入社。九五年、科学、医学、科学技術特集担当記者。二〇〇四年より科学の倫理的、社会的、政治的側面に焦点をあてたコラムを担当。最近では鳥インフルエンザ、ヒステリス心理学、代替医療他を特集。他に書評旅行欄を担当。ロンドン王立協会社会の科学委員会委員、英国科学振興協会委員、経済社会調査評議会諮問委員。その他、各種科学関係セミナー、シンポジウムの議長、パネリスト、ラジオの科学番組のレギュラー・コメンテーターを務める。

経済担当論説委員。二〇〇六年八月よりBBC2のテレビシリーズ「Trust Me, I'm an Economist」のプレゼンターを務めた。著書は「ベストセラー」となった「The Undercover Economist」、「まじろな経済学」(二〇〇六年)。タムコム講談社(他)。

### スージー・メジャー (Susie Measure)

インディペンデント紙 流通・小売業担当記者

一九七五年生まれ。九七年、オックスフォード大学ウースターカレッジ卒。現代史学士。九九年、Euronomy誌の貿易金融プロダクトライター担当記者。その後、ブルジョアの「ジョージアンタイムズ」紙、英語版編集者、ブルジョア唯の英語週刊紙「ジョージアン」の副編集者、石油専門紙「ペトロリアム」の旧ソ連石油市場担当記者を経て、二〇〇〇年、インディペンデント紙入社。小売業全般を担当。二〇〇三年、ロンドン「トマングジャーナリスト賞」次点。二〇〇三年と二〇〇四年、最優秀「ビジネスジャーナリスト賞」最終候補者。二〇〇五年、所属チームがロンドン「トマング賞」受賞。

### 【モテレーター略歴】

滝田洋一 (たきた・よういち)

日本経済新聞社 論説副委員長

一九五七年生まれ。八年、慶應義塾大学大学院修士課程法学研究科(修了)。八年、日本経済新聞社入社。証券業界、金融市場を主に担当。八七年、モトリヒ支局員。九五年、経済部編集委員を経て、二〇〇七年三月より現職。マクロ経済、金融、財政問題全般を九八。

【アンブローズ・エバンス プリチャード氏】  
「英国経済の復活、それは日本にとってどのような教訓となり得るのか」

イギリスの復活

グローバル化はイギリス、アングロサクソンの国にとつて、よい（経済）環境をもたらしめました。一九九〇年、九一年を例外にして、二五年間にわたつて経済は上向きです。これは成熟した経済にとつては悪くはないと思います。

訪問期間中に日本で、サッチャー時代の経験から、いろいろ学べるという意見を聞きました。が、本当に良いところだけを取り込み、日本に移植できるかどうかは考えてみなければなりません。

た。あらゆる設備が時代遅れになっていた。

ほとんどの人が反乱を起こしかねないような状況で、制度全体を変えるために、サッチャー政権が登場したのです。その結果、為替規制もなくなり、既得権益をすべて覆されたのです。シュンペーター流の創造的な破壊が行われたのがサッチャーの時代です。石炭、製鉄、海運、自動車産業など、いわばほとんどの産業が解体させられてしまいました。

自動車産業は、トヨタ、ホンダ、日産の最先端の技術を導入して復活を遂げました。今、イギリスの自動車生産台数の半分は、日系の自動車メーカーによるものであり、さらに七〇年代より台数は増えています。われわれは、低生産性部分を切り捨てることにしたのです。

せん。日本とイギリスは、経済、社会、文化的な背景が違うのです。

イギリスの一九七〇年代は最悪の状況であり、その後われわれに変化をもたらした本場の原因はまだわかっていないのです。IMFによる救済策がとられたことは、われわれにとつて非常にシヨックでした。軍事的な敗北に匹敵するような恥ずかしい出来事でした。この一九七〇年代の冬、全寮制の学校では蠟燭の灯火の下でしか勉強できませんでした。発電所が三週間にわたつてゼネストのような状況で、ほとんど閉鎖状態だったのです。

当時、どの指標をとつても、ヨーロッパで最悪の状況がイギリスでした。最も低い成長、最も高い失業、インフレも二六%という状況でした。

しかし、その改革の間には、多くの恐怖の叫び声があがった。いわゆるイギリスの王冠を飾る宝石といえるような企業が、ほとんど外国企業に買収されました。例えば、トップ銀行のウォーバークはUBSに買収された。イギリス唯一のブローカーであるカザノフは女王の金融機関とも言えるのですが、J・P・モルガンが買収しました。ロシアのオリガークがチエルシーのサッカーチームを、また、スペイン系企業がヒースロー空港を買収しました。今、ロンドンのシティはほとんど外資系に牛耳られています。イギリス系一〇〇%と言えるものはほとんど残っていません。しかし、それは問題ではありません。シティが非常に繁栄しているからです。外資系の買収、乗っ取りはいいことだと、一般

に受け入れられているのです。

今はバラ色ですが、三〇年サイクルの景気循環の中で一番良い状況は終わったかもしれませんが、ゴードン・ブラウン財務相（次期首相）は余りにもお金を使い過ぎたかもしれません。OECDのデータによると、ここ五年イギリスは財政面の規律が衰退している。一九九〇年代後半の（財政赤字が）GDP比三七%が、二〇〇七年は約四五%に達します。これはかなりの上昇といえます。これは、今後のイギリス経済の活力を考える時、ある先行指標になるかもしれません。

### 日本の挑戦

日本も日本なりの特色を生かすべきです。世

長力を想定しているようですが、これが最高というのはおかしい。成熟した経済、社会であっても、もっと高成長が見られるはず。もちろん、人口動態的な変化、日本の人口減少がありますが、まだ本格的に影響を及ぼしているわけではありません。また、未利用の女性労働力がふんだんにあり、容易に労働力の不足を補えるはず。まだ五年、一〇年、十分高成長できる。ところが、日本は「失われた一〇年」の反省ムードにあることに加え、日本の将来について暗いムードがあります。

ところで日本には、イージージェットとかライオネアといったディスカウント型の低運賃の航空会社はまだないと聞いております。ヨーロッパでは低運賃の航空会社が出てきて、庶民が

界で誇れるすばらしいブランド企業がまだ多く日本にあり、経常黒字もGDP比四%もあるのです。

また、日本の自動車産業は技術の競争力をまだ失っていません。水素電池、ハイブリッドカー、クリーンディーゼルなど、自動車技術の最先端を走っています。ヨーロッパでもこの分野、あるいはウオーターマネジメントなど、向こう二〇年間の環境面での成長のポテンシャルを持っていると思います。単位当たりのGDPでエネルギー効率が一番いいですから、シーレーンが確保できれば、経済成長の可能性はあるということ。ここで、今後日本が直面する挑戦を考えてみましょう。日本では、一・五%くらいの潜在成

頻繁に、例えばロンドンからポーランド、イタリアに僅か五〇〇円ぐらいで行けます。日本でなぜそうならないのか。運賃はまだ政府が決めているからと言われますが、これには驚かされます。二一世紀初頭に、なぜ航空市場が開放されていないのか、世界の市場の中で、日本だけが違うシステムがあるのはなぜなのでしょう。か。

これを一例とすれば、ほかの経済部門についても閉鎖性を見ることができているのではないのでしょうか。今、日本では一応低迷期から脱却したというムードが広がっているようですが、これは良好な世界経済があつたからです。世界の経済成長は、この半世紀で一番高く、その多くはアジアの国々によるものです。

これがいつまで続くのか。世界中の中央銀行が、金融引き締めの方角に動いており、インフレ対策をとろうとしています。そろそろ減速と考えるわけです。一方、非常に円安になっています。ユーロに対して今週は一六四円くらいでした。モルガン・スタンレーによると、ユーロに対して円は三四%も過小評価されており、このような状況はいつまでも続くはずはないということです。

このような日本の状況に対し、政治的に強い抵抗が徐々に出てきています。例えば、サルコジ新フランス大統領は、この二年ほど、政治的に為替に介入し、ユーロを対アジア通貨に対してもっと安くせよと主張しています。このようなことが、政治的な宣伝にすぎないと思うのは

と思います。キャリートレードも手じまわなければならぬということです。今回の訪日でも、キャリートレードの規模は五千億ドルだと聞きました。そのうち一千億ドルは外国のファンドで空売りをしているということです。その一千億ドルが、突如として引き揚げられることもあり得るかと思えます。

さて、日本の出生率ですが、一九八〇年代には二だったのが、二〇〇六年には一・三二に下がってしまいました。出生率が下がることにより、国の活力が失われる。それを無策のまま、なぜ許しているのでしょうか。日本の女性は、職場で働き、そして家庭でも家事をこなさなければならぬので、晩婚になる、あるいは子供を持たないという形で反抗しているのではない

間違いです。日本でも気づいていると思います。欧州中銀は本当の意味で独立性を持つていくわけではありません。マーストリヒト条約は、政治家に最終的な決定権を与えているからです。ユーロ圏の政治家が集まってユーロの切り下げを叫べば、中銀が為替効果をねらって緩和策をとることになるのです。

ところで、米国下院の歳入委員会も含めて三つの委員会が、アジアにおける為替操作の非難声明を出しました。ご承知の通り、円は変動相場制で自由に動き、操作されているわけではないのですが、アメリカの政治家は、円は中国の人民元とリンクされていると思い込んでいます。人民元と円は違うということが全くわかっていないのです。ですから、円安はこれ以上進まな

かという話を聞きました。私は自由市場信奉派で、保守派であります。子育てに対して補助金を出しても、あまり事態は変わらないと思っております。ですから、今の時期に根本的に社会のあり方を変えるべきだと思います。いわゆる女性のエネルギー、活力をどんどん社会に開放すべきだと思います。

【クリス・ジャイルズ氏】  
「日本は普通だ。しかし」

グローバリゼーションに関して、理論と事実の把握に関しては、日本はもう普通の国になったと思います。ほかの先進国と同様に議論をし、結論も幾つか違っているけれども、先進国は同じような結論に到達していると思います。そこ

から、「しかし」が出てくるわけです。英国人から見ると、日本はさらに改革すべきところも見えるわけです。

まず、相対的なG7の経済パフォーマンスを見てみましょう(図1)。一九五〇～九六年と九七～二〇〇六年までの、二つの時期の経済業績を示したものです。縦軸はインフレ率(低いインフレ率が上)で、横軸はその国の一人当たりのGDPです。

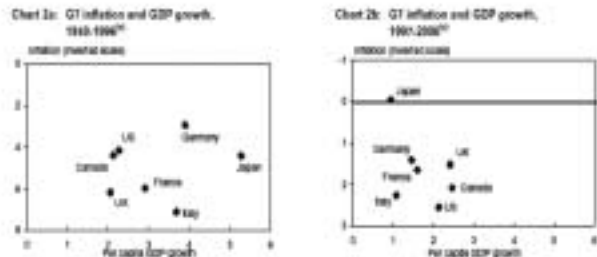
五〇～九六年を見ると、日本がG7の中で一番右側にあります。高度成長して生活水準も上がり、インフレはほとんどないも同然です。イギリスはどん底で、日本がトップでした。

次の一〇年間(九七年～二〇〇六年)では、イギリスが高度成長しています。一人当たりの

所得の伸びはG7で一番高く、インフレ率も低い。もちろん日本のインフレ率は一番低いわけですが、日本は成長に関してはボトムです。過去一〇年間に、イギリスはどん底からトップに近いところに行った。日本は、絶対的にトップの位置から、どん底に近いところに落ちたわけです。なぜこれまでの一〇年間は日英で違ったのでしょうか。

日本の場合には要因は四つあります。まず、バブルの後始末があったこと、一五年くらい続いたと思います。また、不良債権の危機がありました。デフレがありました。それから、日本は製造業重視の経済であるため、工業製品の価格がこの一〇年間で下がり、しかも、その下がり方が非常に大きかったことです。

## Japan: from top to bottom UK: from bottom to top



Source: Bank of England

FT.com  
FINANCIAL TIMES

図1 G7の経済パフォーマンス

イギリスの場合は、メリットとして挙げられることは、過去一〇年間通貨が強かったことです。これで輸入品価格が急速に下がり、生活水準も結構早く改善しました。それから、金融サービスが目覚ましい成長を遂げました。金融サービスは非常に需要が大きい産業であり、われわれは位置づけがよくなったわけです。同じようなメリットは、過去一〇年間、歴史的に見ても移民率が高かったことです。GDP全体を上げただけではなく、一人当たりのGDPを上げることにも貢献しました。イギリスが国内的にも多様性と競争力を持ったことになったからです。

### グローバル化への不安

なぜ多くの先進国がグローバル化を心配して

いるのでしょうか。私は五つの理由をここで挙げたいと思います。ほとんどの国々が苦しんでいる不安感の原因です。

まず、貿易レベルが上がると共に、経済の重要性も上がります。その結果、経済格差が拡大するのではないかとという不安感があります。日本でもイギリスでも、格差拡大が事実として進んでいるわけではないのですが、心配があるわけです。所得の分配について、イギリスでは安定的に推移しており、格差が広がっているわけではありません。しかし一方で、勝ち組、負け組ができ、不満が表明されています。日本の場合でも、大体同じであると聞いております。

第二に、企業の利益からみると、この一〇年間に、資本を持っている人たちにとっては非常に間、場合には六〇%が政府の支出です。

第四に、産業が変化するということであり、伝統的な産業は苦しんでいます。人々はこの変化が非常に早くなっていると心配しています。

第五に、人口動態的な変化が不安感の原因になっております。高齢化することは、それ程楽しいことではないと、心配しております。

### 中国の挑戦

いろいろと考えてみますと、一つ大きな脅威が先進国の眼前にあります。これまで一〇〇年、一五〇年、努力をして、現在の繁栄を築き上げ、所得と富を蓄積したわけですが、心配が一つあります。

中国の台頭があらゆる先進国において懸念と

よかったです。しかし、労働を提供している側はいい恩恵を被っていない。賃金の伸びより資本の利益の方が大きく伸びたことです。ただ、これが一時的なのか、永続的なものか、まだ結論が出ていないのです。

第三に、地域格差があるという不安感です。東京は非常に成功し、北海道よりもずっといい。ロンドンの方がイングランドの北東部よりいいことと同じです。例えば、政府が地域経済に介入する程度を見ても、経済の地域格差が分かれます。関東の場合にはGDPの一八・六%が政府支出ですが、北海道は三四・八%です。すなわち二倍以上政府が支出しているのです。英国でも、ロンドンにはGDPの三〇%くらいが政府支出として投入されておりますが、北東部

なっておりますが、中国の脅威と言うのは誇張だと思えます。脅威というより、チャンスだと考えるべきです。

交易条件を考えると、中国が努力をして、輸入財をどんどん安くしているわけであり、これは先進国にとってメリットです。中国は高度成長する貿易大国ですので、われわれにとって貿易を成長させるチャンスになるのです。

しかし、不安感が先進国の間で似ているだけではなく、解決策も同様なことを考えているのではないのでしょうか。例えば教育改革。教育改革に関し、イギリスの首相になる人がどういう発言をしているかを紹介します。

ゴードン・ブラウン次期首相は二〇〇六年三月に、議会で次のように発言しています。「中国

とインドでは合わせて四〇〇万人の大学卒業生を出しているが、英国は四〇万人だけだ。さらに数の問題だけではなく、コンピュータサイエンス、エンジニア、テクニシャンが中国、インドではほとんど生まれていない」。

数カ月後にも、同じようなことを言っている。「これからもプレッシャーが中国とインドからかかってくる。われわれは四〇万人なのに、インド、中国はそれぞれ二〇〇万人を輩出している。そして、非常に技術熟練度の高い能力を持つ人たちが、熟練度を高めて労働市場に入ってくる。従って、われわれは柔軟性を持つて対応しなければいけない」と。

昨年二月に財務省が出した報告書によると、英国の卒業生に関して二五万人と修正されている

ます。前は四〇万でしたが二五万とする一方で、改めて六〇万人の高等教育レベルを持った人たちが輩出されているとも言っております。

これから首相になる人が、国民に対して中国からの脅威について正確に説明することに苦しんでいることが、よくわかりただけだと思います。先進国はみな同じであり、不安感だけではなく、何をすべきかに関しても確固たる考えがないということです。

#### 日本の課題

日本は普通の国だと言いました。で、「しかし」があります。私は、日本がメリットを享受することができる点が四つあると思います。

第一は、インフレ。価格が落ち続けていると

ころでは経済運営は難しい。日本の当局はあらゆる手を尽くして、デフレとの戦いをしなければならぬ。ということ、リスクをとるということです。中央銀行というのは、リスクを取り

ながら組織ですが、何もしないというのもリスクなのです。インフレをある程度甘受することは、何もしないでデフレに戻るリスクよりは良いと思われれます。

第二は、労働市場。これも日本は改革をすることができ分野です。八〇年代の中頃、日産とトヨタ、その他の日本の自動車メーカーがイギリスに進出しました。その時、日本の経営について議論しました。例示すれば、社員食堂だと聞かされました。日本は上司も部下もみな社員食堂で一緒に食事をする。イギリスでは、経

営層は労働者と遊離しているため、会社がおかしくなる。日本から派遣された人たちは、社員と話をし、生産性を上げること貢献したという話が出ておりました。

今、日本の労働市場をみると、社員食堂の逆の話もあると思います。それは女性を活用することです。日本の大手企業はわれわれがどのように女性を活用しているかを、学ばれた方が良いでしょう。労働者の半分は女性ですから、その半分の労働力がある意味でむだになっていることを認識する必要があります。それから、英国にはデュアル・レーバー・コントラクトというのがあります。日本では終身雇用システムが終わりかけていると思います。

第三に、オープンネス。これは外資に対して

も開かれなければならないということです。日本における外国投資はGDPの三%ですが、アメリカは二二%、イギリスは三〇%を超えています。本場に競争したいならば、外国からの直接投資や、買収も積極的に受け入れるべきだと思います。さらに言えば、日本は移民を制限しています。制限が余りにも厳し過ぎると思います。

最後の第四は、所得の配分。今までの三つを実行すると多様性が生まれます。多様性が生まれると、所得の配分の仕方にも多様性がでるということです。

まとめをいたします。アングロサクソンと日本の社会構造の違いを言えば、日本の場合には秩序型の構造であり肩書が重要である、アン

【アンジャーナ・アフージャ氏】  
「英国が日本か、科学者はどっちに行った方が  
良いのだろうか」

科学、それからグローバル化、そして、日本について何が言えるかですが、科学こそが本当の意味でのグローバルな活動だと思つたのです。科学は長年にわたってグローバルなものでした。例えば米国防総省の研究によってEメール、インターネットができ、ジュネーブのCERN（欧州原子核研究機構）などから、いろいろな影響が社会に及んできています。これは科学が競争ではなく、共同体をベースとした活動だからです。科学には、国境を越えて、われわれを取り巻く世界を理解したいという普遍的な考え方があります。

グロサクソンは何をするかという機能型です。日本の護送船団方式は、もちろんメリットはあったと思いますが、それぞれにリスクもあります。

グローバル化すると貿易が拡大していく中にあって、そのベネフィットを享受するには、コストが大きくなるより、格差をある程度甘受する社会にならなければいけないのではないかと思います。

日本は無力な経済ではありません。随分回復してきましたし、G7の中でまた日本はよくなるだろうと思います。そして普通の国になれば、グローバル化に対する答えは、オープンであり、イノベーションであり、外からのアイデアを受け入れるということです。

例えば、ヒトゲノム研究でアメリカとイギリスに二つの競争をするチームがありました。何年にもわたって競争したのですが、共同でやるうということになり、数年前倒してヒトゲノムが解明できたのです。本当の意味でのグローバルな共同作業の成果といえるのではないでしようか。

大規模な科学プロジェクトは非常に高価なので、一国だけではなかなかできません。例えば、ヒトゲノムプロジェクトやCERNですと、何十億ドルのプロジェクトです。熱核融合のプロジェクトは何兆ドルものプロジェクトです。国際共同研究でなければできません。

私は科学を追いかけて世界中回ってきましたが、科学者も世界中あちこちに出ています。仕

事をしやすい環境、研究をしやすい環境を求めて、世界中を科学者が動いているのです。

ここで欧米とアジアの大きな違いを申し上げます。ホンダの福井社長にお会いしましたが、技術者出身の方があれほど大きな会社のトップであるのは、イギリスでは例がないと思います。イギリスの場合、財務や金融分野の経営者が多いのです。アジアの国々で、技術者とか科学者を評価することの一つのあらわれではないでしょうか。また、マスコミの科学技術関係の記事は、日本の場合、非常に多いと感じました。イギリスでは、技術の否定的な面ばかりに注目する嫌いがあります。

もう一つの尺度ですが、どこに科学者が行きたがるか。これは一般国民の科学に対する意識に長い時間がかかるため、理研では、一部の研究を一〇年に一度の評価にしています。また、基礎研究をどのように進めるのか明確なビジョンを持っていきます。そういう研究環境は科学者に好まれると思います。しかも、研究者のうち三割は外国人で、国際化もしています。

給料はどうか。私は良く生活費の比較のため、世界各地のマティニーニの値段を比べています。すると、東京はロンドンの半分で済みます。ですから、東京ではたとえ給料が同じくらいでも生活費が安いわけですから、いい暮らしができます。

英語も非常に大事です。日本語だけですと、行ける学会も少なくなり、論文の発表の場も限られてしまいます。

に関係しています。一例として、ナノテクノロジーに関する国民の姿勢を見ると、日本の場合、一〇人のうち九人はナノテクノロジーについて非常に前向きです。一方、イギリスは、一〇人のうち七人が前向きでした。従って、科学技術一般になれば、イギリスより日本の方が競争力があるといえるのかもしれない。

では、研究機関や制度はどうか。終身雇用は日本では文化だと思うので、大学などでは長期雇用の率は日本の方が高いはず。ヨーロッパは短期雇用契約が盛んで、不安定だといえます。今回訪問した理化学研究所では、短期志向のカルチャーを変えようとしています。五年間の有期契約を導入されており、イギリスでもこれは始まったばかりです。着想が実を結ぶまで

科学を勉強するのに、日本に行くか、あるいはイギリスに行くか、大きな違いは、男性か女性かということです。

二〇〇四年、日本には、一割しか女性の科学者、研究者はいません。OECD加盟国中、一番低い水準でした。ポルトガルがトップで四割、イギリスは三割です。次に、トップ・上級職まで行く女性はどうか。尺度として、大学の総長・学長を見ると、日本では女性はほんの数人と聞いています。アメリカのアイビリーグでは、八大学のうち四大学が女性の総長です。

日本もこの点は考えていただきたい。これはジェンダーの問題であり、日本の社会全体の態度ということではないでしょうか。女性も男性

も、職場、職業、仕事に対する見方、家庭におけるあり方について変わらなければなりません。解決策の一例として理研では、女性の科学者のために、キャンパスの中に保育所を持っており、在宅勤務も認めております。

易きに流れるのは人間の性です。女性が子育てと仕事と両立させるのが難しいとなれば、どちらかを選ぶことになってしまいます。才能ある女性の科学者が日本で働けないならば、海外に出てしまう。一度流出してしまいますと、なかなか日本に戻すのは難しいでしょう。やはり、アフアーマティブ・アクション（積極的差別是正措置）が必要であると思います。多くの研究機関は目標を立てていません。女性が職場に進出する、科学の世界に入ってくることは、多く

のメリットがあります。労働力がふえるだけではなく、大学で理系を学ぶ女性も多いからです。どうやって女性を生かしていくかをもちと考えるべきでしょう。日本がこつこつことをすれば、イギリスなどほかの多くの国と対等になると思っています。

それから大事なことは、家庭における価値観は母親が伝えるということです。意欲的な向上心の強い母親は、子供たちにも同じような価値観を伝える。それをしない母親たちが続けば、向上心のない子供たちが育ってしまう。意欲的な女性を育てるべきだということです。日本はもっと女性を必要としております。

【スージー・メジャー氏】  
「考えるのはグローバルに、行動はローカルに。小売業が成功するためのお念仏」

ショッピングというのは、店に行き、いいものがあれば買う、それだけのことです。ほとんどの小売業者にとってはシンプルな話です。しかし、大手の小売業者としては、一国で成功するためにもっと儲けられないか、他国に拡大できないかと思うわけです。英国の小売業者は拡大してきました。例えばマークス・アンド・スペンサー（衣料）、WHSmiths（書籍・文具）、ブーツ（化粧品）、テスコ（スーパー）。目を転じてグローバルなリテラーとなりますと、ユニクロ（日本のカジュアルウェア）、ウォルマート（アメリカのスーパー）、カルフル（フ

ランスのスーパー）、ザラ（スペインの衣料チェーン）などが上げられます。

このような大手の小売業者はまず、拡大するためのターゲットの国を選びます。そして、単純に言えば、自分たちが国内で成功したから、同じものを外国でやればいいと考えるのです。でも、これは失敗の処方箋だと思えます。

市場は表面的には同じように見えますが、国が違うことを見失ってしまいます。例えばアメリカとイギリスの言葉は同じかもしれないが、実は違う。WHSmithsやローラアシュレーなど英国の小売業者はアメリカで店舗を開設するときに、間違えてしまった。日本に進出しようとした、ブーツ、カルフル、マークス・アンド・スペンサー。彼らが一つ忘れたことがある、そ

のメリットがあります。労働力がふえるだけではなく、大学で理系を学ぶ女性も多いからです。どうやって女性を生かしていくかをもちと考えるべきでしょう。日本がこつこつことをすれば、イギリスなどほかの多くの国と対等になると思っています。



【ティム・ハーフォード氏】  
「世界はスパイキー。大都市、グローバル化、東京とロンドン」

今日は、グローバル化がトピックですが、田舎と大都市は違う、ということ、都市はグローバル化にとって欠かせない要素だということ、イギリス、アメリカ、日本を比較してお話をしたいと思います。

私は一〇年ほど前に訪日した時、爛恋や馬籠など、歴史的にも美しい外観を持った日本の典型的な村を見ました。これらは美しいけれども、本当の意味で村としての機能を果たしていない。すなわち観光目的です。日本の農村地帯の風景は美しいけれども、経済は瓦解していると聞かされました。一方で都市は繁栄している。それ

は日本だけの話ではありません。このような都市と農村の格差という現象は、グローバル化の一つの帰結で、世界の各地で見られます。

宇宙から地球を見ますと、ヨーロッパ、日本、アメリカの東部は煌々と灯りがついている。そのほとんどは大都市の周りだけです。一方、世界でそういう大都市がない灯りのついていない地域もあります。

今、デジタル化が進んでおり、インターネットや携帯電話が普及することによって、爛恋や馬籠から、世界中のどこにもつながりますし、世界のニュースを読むこともできます。テレビも見られるし、高速のメッセージを送ることも、オフィスとやりとりもできる。科学者と共同で記事も書けるし、エンジニアならばコンピューター

タのデザインをできる。これはデジタル化の産物、グローバル化と切っても切り離せない側面で、世界はもっとフラットになっていくと見られているが、そうではなく、むしろ棘があちこちに出ている（スパイキー）と捉えたい。

グローバルな市場は、コインの裏表がありません。ビジネスは世界のどこにいてもできる。例えば金融サービス、製造業では、物やサービスは世界中を駆けめぐっています。しかし、それを消費する人が均等に世界に散らばっておらず、都市に集中しています。一つ、二つぐらいの都市が、ベストな商品やサービスを持っている。グローバル化のプロセスは集中化ということですから。例えば、ロンドンがセンターとして、金融サービスを世界全体に向かって提供している。

あるいはトヨタは名古屋から、中国やヨーロッパで加工・組み立てして世界中に輸出するということですが。

さらに、物やサービスは、以前にも増して複雑になっています。そのため、人はお互いに顔を合わせざるを得なくなっています。靴を縫っているだけならば、Eメールで生産工程を聞けばよいし、インターネットで靴を買うこともできます。では、弁護士と話をするとか、誰かと学問的な論文を書く場合どうするか。互いに顔を合わせたいと思うわけです。

研究者や学者が論文を書くに当たって、一九六〇年代は経済論文の九割は一人で書いていました。現在、経済論文の半分は共同執筆です。しかし、世界中に執筆者が拡散されているわけ

ではなく、同じ大学の隣同士の人々によって書かれています。つまり、科学、技術など様々な革新は、東京、名古屋、ロンドン、ニューヨークのような都市でこそ起こるわけです。

次に、この影響を考える必要があります。ある特定の技術、ロボット工学、バイオメディカル、ソフトなど、世界中のサプライヤーとなっているのは、何力所かに集中しています。ITやソフトはシリコンバレーなどです。バイオメディカルはボストン、自動車ならば名古屋に集中している。今回会った素晴らしい企業家の会社は、三〇人の従業員しかいないですが、世界中にレンズと顕微鏡を供給しています。ですが、やはり東京に立地している。東京だからこそさまざまなネットワークを活用できる、都市は農

村よりも働きやすいということですが。

今、携帯電話のメールをチェックします。例えば、友人と一キロメートルくらい近くにいるので、今晚お酒を飲めるかというやりとりができる。ところが、私が馬籠とかアラスカに居れば、こういう携帯電話は使い道がない。

都市というのは非常に柔軟で、融通がききます。一つのエピソードがあります。バーバリーという高級ブランドを持っていたアパレル工場が、ウエルズの農村地帯にありました。その工場を中国に移転しようとしたら、非常に大きな反対運動が起こったのです。というのも、ウエルズは田舎としては、工場が無くなれば地域社会が崩壊しかねないということです。一方、モルガン・スタンレーは、ロンドンにあるコン

ピュータのサポート部門をエンジンバラに移した。これはみな大喜びしたのです。ロンドンでは職が無くなるというのは全く問題にされませんでした。ロンドンのような都市では、一つの仕事が無くなったとしても、新たに仕事が出てくるからです。歴史的にみれば昔ロンドンには貿易の中心地でしたが、今は金融の中心地です。機能が移り変わっているだけなのです。

冒頭お話しした宇宙から見た世界地図で一番明るいところはどこでしょうか。日本です。世界の中でも一番人口密度が高いからです。人口密度はアメリカの一〇倍です。イギリスも人口密度は高いのですが、日本の方が四割高い。ロンドン大都市圏の人口は二二〇〇万人、ニューヨークの大都市圏は二二〇〇万人です。そこで、

世界経済から見ますと日本の首都圏、名古屋都市圏、神戸、大阪、京都といった阪神都市圏の間は、運輸ネットワークも非常に緊密であり、全体を一種の一つの都市としてとらえることができます。首都圏が三五〇〇万人、名古屋が九〇〇万人、阪神が一九〇〇万人、合計で六〇〇万人強です。これは世界でトップの大都市です。これは完璧なグローバル化への対応といえ、十分に仕組みは整っています。融通性、人口の集中化といった条件は、すべて日本には揃っているのです。さらに、北九州、福岡など新たな都市も台頭しつつあると聞きました。

ただ、都市は自動的に何の努力もせず、グローバル化に対応できるわけではありません。例えば、アメリカは大きな国で、都市もたくさん

ある。アメリカの各都市のパフォーマンスを見ると、デトロイト、ピッツバーグは、本当に苦しんでいる。この根本的な原因は、変化に対応できなかったということだ。三〇年前の日本の台頭、現在の中国の台頭、明日はインドが台頭するかもしれないし、一世紀後はアフリカが伸びてくるかもしれない。常に変化が起きているのです。アメリカの都市で成功裏に対応しているのは、もちろん大都市で、さらに産業構造も多種多様な都市です。ロサンゼルス、ニューヨークがいい例です。多様性といった場合、民族、人種も多様性があるということです。日本のこれまでの実績、都市化の状況から見ても、グローバル化のメリットを享受できる用意は整っている。今後何十年にもわたって成功

できる素地は整っているのです。ただ、心配な面はある。これはイギリスの場合も同じです。富の再配分から見ると、農村はどうすべからぬかという問題は残るのです。田舎にもっと補助金を出すのは、実り薄いと云えるでしょう。そこで、必要ならば、人がもっと自由に都市に移動できるようにする。都市が成長したいならば、それを許すということです。都市に住むことは環境的に最悪という受け止め方がある。しかし、日本の都市は、農村地帯と比べると効率性はずっといい。都市はコンパクトであって、何もなくても二酸化炭素の排出量は農村地帯の半分で済むのです。つまり、グローバル化への対応だけでなく、環境対策という意味でも都市は重要です。馬籠

や爛恋は美しい村ですが、日本で暮らしたいならば東京で暮らすでしょう。良い都市だからです。同じような都市であるロンドンもそうです。

### パネルディスカッション

【滝田洋一氏】英国経済の回復に一番貢献したのは誰でしょうか。どの時点で、どういふポイントでイギリスの復活に貢献をしたのでしょうか。【ブリチャード】一九八〇年代にマーガレット・サッチャー政権が一番大事な決定をしました。それが地ならしをして、いろいろ一五年間できるようになったということだと思います。国民的なコンセンサスは、マーケットエコノミーがいいということだ。もちろん、ヨーロッパの左翼的な規制への傾向も、残ってはいますがほ

とんど傍流です。古い悪癖に戻るようなことはあるかもしれませんが。しかし、経済というのは潜在時間が非常に長く、すぐにその影響は出てこないものです。一〇年、二〇年経ったところで影響が表面化する。例えば、国が発展し、自己満足になって問題が山積する。それを手直しして、それから一世代経つと、同じサイクルに戻ることだと思っております。ですから、イギリスは今、上昇気流に乗っており、自己満足しているかもしれません。例えば、公的部門が大きくなり、ヨーロッパではそれをカットしている。スウェーデンでは公的部門はGDPの二四%にしかなくていい。ほとんどの国々では大体六〇八%、オーストリ

ア、ベルギー、ドイツでさえ公的部門を削減しています。唯一の例外はフランスです。ですから、イギリスは税制面で競争力がある国ではない。昔は法人税が最も低い国だったのに、今では一番高い国の一つになっていきます。いろいろな問題が山積しているかもしれないということです。

【滝田】イギリスは新しいブラウン首相の下で変わるでしょうか。どの政策が変わると思われるのですか。

【ジャイルズ】恐らく余り政策は変わらないだろうと思いますが、まだよくわかっていません。ゴードン・ブラウン次期首相はトニー・ブレアと同じ労働党ですし、この一〇年間の政策は、

細かいことはさておき、注目すべきことは、イギリスの政治的な議論は政党間で三〇年前に比べて余り差がなくなってきたということです。政権交代、首相の交代があっても、余り大きな違いではないということです。

【滝田】アフージャさん、日本の女性科学者によりよいチャンスをつくることができるとしたら、どんなアイデアがあるでしょうか。

【アフージャ】二つ考えられます。一つはプラクティカルな考え。例えば、パートタイムワークを可能にする、保育所をフレキシブルな形で運営する、たくさん保育所を用意する。それから、税制面での優遇措置もあると思います。そうしたとしても、もっと女性に「頑張って残っ

ブレアというよりブラウン蔵相がかなり作ってきたといえるからです。

何が変わるかですが、一番焦点になるのは歳出の問題です。財政が以前ほど健全ではなくなっているため、支出が抑えられるでしょう。さらに、公共サービスの質を改善することも行われるでしょう。サービスの質は上がっているが、本当にかけた金の分だけサービスが向上しているのかという大議論になっていきます。公務員の数も、今後数年は減っていくでしょう。これはイギリス経済にとっては変化といえます。これまで六年間、享受してきた高成長は、公共部門の成長に支えられてきた背景があります。この変化はロンドンの外で多くの影響をもたらすでありましょう。

ていなさい」と言う必要があると思います。大事なものは、トップまで行けることを示すことです。私が大学に行くなら、そして、女性がトップにいたことがわかったなら、私の成功への展望は違うと思います。

【滝田】日本でも若者はインターネットでのショッピングを楽しむようになっていきます。イギリスではどうなっているのか、世界の市場ではインターネットコマースはどうなっているのか教えてください。

【メジャー】インターネットショッピングにこそ小売の未来があるといえるでしょう。かなり日本では普及していると聞いています。インターネットショッピングについては、イギリスは

小売市場の比率で一〇%ですが、急速に伸びています。イギリスの小売業者のほとんどが、資金を投入しているのもこの分野です。小売業者の成功をはかる尺度にもなっています。

テスコの話に戻りますと、すばらしいインターネットのショッピングサイトを持っています。さらに、食品の宅配サービスをしておりませんが、食品以外にもオンラインで売ることを考えています。それから、マークス・アンド・スパンサーもこれから四倍増投資していく計画です。

今回訪問した楽天のビジネスモデルには驚かされました。携帯電話を使って注文して、家に帰れば商品が届いているということが行われている。イギリスでは、携帯電話の3Gがまだ普及していないし、宅配サービス網が整っていない

ロサンゼルスに三五〇万人が住もうとする、必要となる土地の広さは、ほとんどアメリカ全土に匹敵することになると思います。

適切な問題の立て方は、一〇〇人の村の方が環境に優しいのか、それに対し三五〇〇万の都市の方が環境に優しいのかというのではなく、三五〇〇万人が村に住むことの方が、三五〇〇万人が巨大な都市に住むより良いかどうかを問わねばならないのです。答えは自明です。田舎の生活には庭園があり、そのためには農業、肥料、芝刈り機とか、さらに自動車が必要です。東京で高層建築を建て、庭がある屋上をつくる、何百階という高層ビルを建てて、庭の木を入れたとしても、それぞれの人々を今のような東京やニューヨークのような住まわせ方をすること

いという問題もあります。

【滝田】「ハーフォード」さんは先ほど、グローバルな都市について言及されました。最近では環境問題、あるいは地球温暖化問題が真剣に議論されており、もし都会が拡大すると、環境にも負荷がふえると思います。環境についても少し話していただけますか。

【ハーフォード】多くの人がその問題を考えています。都会は広く、汚く、臭いなど、汚染されているところというイメージを持たれていると思います。大都市は環境問題を起こしていると言えますが、これは間違った考えです。例えば、東京首都圏に三五〇〇万の人が住んでいますが、これとワシントンDCやロサンゼルスと比較してみれば良いのです。ワシントンDCや

はできません。

人口が密集しているというのは、まさに環境に優しいのです。住宅も小さいし、高層建物に住んでいる。エレベーターは、人間を動かす機械として最も効率的なのです。それから、公共交通機関はアメリカにはありませんが、東京にはあります。英国でも田舎に行きますと、公共交通機関はないのですが、ロンドンではみながそれを使います。結局、人口密度が高くなければ公共交通機関というのは整備できないのです。

ロンドンには、廃棄物のリサイクルということでは、イギリスの中でも最悪の場所です。ですが、廃棄物の量をイギリスのほかの場所と比較すると少ない。つまり、田舎の方がリサイクルされない廃棄物が多いかもしれないのです。

ロンドンのエネルギー需要は、田舎に比べて四〇%少なく、CO2も同じです。ロンドンの通勤者の八割は自動車を使いません。これは東京も同じでしょう。大体五〇%のロンドン市民は車を持っていません。持ちたいが、駐車するところがないのです。大きな家もいいが、高くつくから大きな家は持てないのです。構造的にいつて、東京もロンドンもクリーンな場所になっています。

皆さんが馬籠や山の方に行ったとき、ここは美しいと思われるでしょう。そのとき、なぜ美しいのか、なぜ何もないのか、考えてください。それは皆さんが、東京に行ったから、美しい場所になっているのです。大都会の住人は世界のためにいいことをしているのです。

工場を建て、雇用をもたらしてくれるだけではなく、外国人が入ってくることによって、経営手法など新しいことを学べます。われわれはドイツ、日本、アメリカの経営者を受け入れることによって、いろいろメリットがありました。これが経済を大きく押し上げてくれたのです。得意な分野と得意でない分野があるはずですから、人を輸入する、考え方や経営手法、資本を輸入する場合、世界から一番いいものを取り入れたということでしょう。

【ブリチャード】今、二七カ国が加盟しているEUがあります。EUの中で、国境を越えた企業買収をストップすることは違法なのです。今や、ヨーロッパでは全く新しいムードになっております。私はEU懐疑主義者ですが、欧州委

【滝田】イギリスは世界に向かってドアを開放し、外国人を受け入れた。そういう開放政策の原動力は何でしょうか。市場原理なのか、あるいは政治的な要素なのか。

【ジャイルズ】一番重要なことは、文化的にオープンにしてもいいという心構えがあったことです。イギリスの企業を買収して、成功する場合もあれば、失敗する場合もある。外国の企業にとっては、イギリスにきて、熟練した質の高い労働者を活用しないという手はない。撤退してしまう企業もあるが、それよりも多くの企業がイギリスに入ってきている。開放性、人を歓迎すること、外国人に所有されてもいいということ、外国資本が入ってきても構わないという姿勢があるからです。

員会はすべての障壁を壊すという、すばらしい仕事をしたと思います。英国はそれの大きな受益者です。

質疑応答

【質問】イギリスは、どうしてユーロを導入しないのか。将来ユーロに対してどういう態度をとっていくのか。二番目は、EUの憲法条約に対して、EUはどのような方針をとっていくのか、お聞かせいただきたい。

【ブリチャード】トラウマとなるような経験を一九九二年にしました。これはユーロの先駆体のEMS（欧州通貨制度）に入った時です。この時、間違った環境にあったのです。ドイツの再統一の時期であり、ドイツが好景気に沸いて

いたため、過熱を抑えなければならず、金利の引き上げをやっていました。一方、イギリスの景気は後退していた。不動産相場が暴落をし、住宅ローンの問題も抱えていた。ところが、ドイツと合わせて金利を引き上げる、むしろドイツよりさらに上げなければならなかったのです。そうして、金利は最終的には一五%にもなってしまうしました。景気が衰退していたにもかかわらず、金融引き締めをしまったため、一九二九―三二年のような状況に陥ってしまったわけです。

振り返って言えば、われわれはジョージ・ロスといったような投機家によって助けられたともいえます。つまり、古い体制を打ち破ってくれたということです。でなければ、政府はば

かけた政策を続けたでしょう。よいタイミングで抜け出ることができたということです。通貨同盟に入る場合には、経済の収れんが前もってなければならぬという教訓です。

そうして現状をみますと、ユーロが生まれて以来、北と南との格差が生まれています。ですから、イギリスに起こったことがスペインなどで再現されなければいいと、私は心配しております。いわゆるクラブメッドブロックという、地中海地域の国の不動産ブームがピークに近づいているということです。一方、ドイツには失われた一〇年というのがあり、非常に苦しみました。そのとき、不動産相場は全然上がらなかった。ようやく問題を切り抜けて復活をし、今後数年高い成長を続けるでしょう。つまり、金

利は非常に高くなる。ところが、スペインはもっと低い金利を必要としているわけです。ここに大きな問題が起こりそうだとということです。

一般的なムードとして、イギリスは外にいてよかったということです。ゴードン・ブラウンは、ユーロに対して以前よりもさらに懐疑的になっております。EMSが、九二年に暴発をしたときに、蔵相は固定相場制でやけどしたわけですので、絶対戻るはずがないということです。イギリスで首相になりそうな二人は、二人とも別々の理由からユーロ絶対反対という人たちです。

欧州憲法についてですが、フランスとオランダはいわゆる創立国ですが、国民投票で両方も敗北をしたので、同じ条約を受け入れるはず

がありません。やはり少し手を加えて、縮小版で国民投票なしに通そうということになるでしょう。ドイツのメルケル首相はそれを狙っているようです。拒絶された憲法条約と基本的に同じですと、ポーランドは反対するでしょうし、チェコ、イギリス、フランスも恐らく反対するでしょう。

【質問】今、円安なのは、金利差が大きいからといわれています。しかし、日本は国債の残高が莫大な額に上っています。そのために、金利を上げると国家財政がピンチに陥る。政府は、日本銀行に対して金利を上げないように働きかけていると思います。イギリスからみて、これだけ国債を抱えた中で金利が正常化するの、

そして円が強くなるのか、教えていただきたい。  
【滝田】プリチャードさん、日本の長期政府債の残高が、名目GDPの二七〇%になっている事実を参考に申し上げます。

【プリチャード】日銀は大変だと思えます。一九八〇年の繰り返しは嫌でしょう。インフレが低かったために、資産価格が上がるのを容認し、不動産バブル、株バブルをつくったことを覚えておられるでしょう。だから、バランスのとれた目標を設定する、例えば小売はインフレでもいいけれど、資産価格が上がって手がつけられなくなつては困ると。

次の質問は、一七〇%の名目GDPにもなる国債を持つていいかどうか。国は安くファイナンスできるのは、皆さんのような買い手がい

がG7のほかの国に比べて日本の方が低いということ。インフレ率が高いほかのG7の国は、日本に対してそれぞれの国の通貨を割安にしている。ですから、いつか、それが為替相場にはね返る。二番目に、経常収支の黒字を持っているということ。GDP比四%になっているわけですから、円が上がらなければならなくなる。それから、ほかの国と比べて金利が日本の方がはるかに低い。それは、円高の理由になるはずです。日本でお金を保有するということに関しては金利が低いわけですから、それだけ報酬がなければならぬということとです。ということとは、為替相場の調整といつことになるでしょう。

【質問】グローバル化にイギリスが対

るからです。しかし、システムをオープンすると、結局は利回りが高いところに金が流れていくことになります。すると、国債をファイナンスするためには高い金利を払わなければならなくなる。例えば国際的なスタンダードの四%ぐらいの利率になる。今の利率は一〇年物で一・六%くらい（五月二四日現在）とのことで、大変な問題になるでしょう。その時の対応策についてはわかりません。

【ジャイルズ】私の方から二、三コメントしたい。為替相場については、今後どうなるかわからないといわざるを得ません。経済理論的に見て、円高になる三つの理由があります。

いつかはわかりませんが、やがては上がらざるを得ないということとです。まず、インフレ率に応じてきたとき、教育の内容がどのように変わってきたのかです。グローバル経済で成功したイギリスで、エンジニア、サイエンティストの数が不足している、あるいは、質が追いついていないというように聞きましたが、エンジニア教育はどのようになっているのか、お伺いしたいと思います。

【アフージャ】教育の中身は似ていると思えます。例えばエンジニアリングの学士号の場合には、コンテンツの八割ぐらいは、先進国では大体同じだと思えます。ただ違いは、卒業後どう動くかということとです。私はロンドンのインベンリアル・カレッジにおりました。ここは非常に大きな工学部を持っております。随分留学生も多く、多様性があります。そこで必要な国際関

係が生まれ、グローバル市場に産業を持つていくことができるようになる。

日本は、多様性を過小評価していると思えます。日本は余りグローバル化されていないといふのは、日本の学生の頭が悪いからでなく、大卒で醸し出す雰囲気や学生の態度の問題です。カルチャーの問題でもあります。博士課程の学生は、外国に行つて発表しなければならぬ。それが「JRO」の条件になったりしています。日本が隔絶された、閉じこもつた社会で、外からアイデアが入つてこないとなりますと、アイデアの交配、雑種をつくることができなくなつてしまふのです。

理研のミッシヨンステートメントはすばらしい。多様化をやつていくということですが、そ

多くの企業ベースのプロジェクト、例えばイギリスの農村地域の活性化に関するプロジェクトは、全部とは言いませんが、本当に成功するのかが問題です。地方へ工場を置き、その地域社会を活性化しようとするのは尊敬しますが、地域がその工場に頼つてしまつと、問題が出てくるのです。ある日、市場が変わりその技能は要らない、工場そのものも時代遅れになつてしまつた時、その工場をどうするかです。地方の活性化は、企業のクラスターが必要で、政府がクラスターづくりに関与しなければならぬ。クリティカルマスが形成されれば、後は自動的に動いていく。ただ、それをどうやつたら

いいのかわかりません。一つ言えることは、地方の人々にチャンスと

の中のつに、社員の三〇%を外国人にすると言つていました。いろいろなアイデアがぐるぐる動き回るような会社になるわけです。

ですから、多様性というのがキーワードであり、教育の中身が問題ではないと思えます。

【質問】日本の多くの大企業は、地方の再生、地方の復活を目指しております。地方の活性化、しかも、収益性は維持する、いいアドバイスはありませんでしょうか。

【ハーフオード】日本の企業は、地域社会への責任をしっかりと維持されている。イギリスから学びたいという話も聞かれますが、日本の方がもつと豊かであり、イギリスよりもはるかに成功されている。

与えるということが重要です。農村地域が都市と比べて衰退しつつある。これはグローバルな現象です。世界の人口の五〇%以上が都市に住むという事態が、初めて現実のものとなつた。取り残された人々をどうするのか。意図的に努力をしなければならぬと思えます。

【質問】二つ質問があります。一つはユーロのことです。先ほどお話にありましたが、プラウン、あるいはキャメロン、二人の政治家ともユーロの導入に慎重という状況の中で、英国のメディアはどういう主張を今後展開していくのでしょうか。

二つ目は、日本でも、選挙が近くなって、政党のリーダーは都会に行かず田舎に行つており

ます。都会の有権者よりも、田舎の有権者の声を大事にする。それは、農業、あるいは地方の産業を切り捨てるわけにはいかないということだと思いますが、その問題はイギリスでどのように対応されているのかということですね。

【ブリチャード】ユーロについて申し上げます。

ブラウンとキャメロンは用心しており、慎重ということではありません。今後一〇年、一五年はユーロに加入しないということです。展望としても、ユーロゾーンがより魅力的になることもないでしょう。イギリス、スウェーデン、デンマークがユーロに加入しなかった時に、「高い対価を払うことになる」、ロンドンのシティも、イギリスの経済にも投資がなくなってしまう」と言われた。しかし、そうはなりません。

いった通貨が、ひどい景気後退の時に機能できるでしょうか。それはまだテストされていないのです。

【ジャイルズ】私はフィナンシャル・タイムズの記者の立場から、コメントしたいと思えます。ユーロ導入時の新聞の立場から見ますと、フィナンシャル・タイムズは常にユーロの創設は支持してきました。イギリスの参加を支持する長い社説を九六年、九七年の選挙の直前に書きました。ところが、九七年に国民投票はユーロ導入を行わないということを決めたわけです。

ユーロの今後については、ブリチャード氏が言ったのは全く正しいと思います。イギリスは見通し得る将来、ユーロに加入するということとはまずないでしょう。ユーロの外に居たから繁

した。スウェーデン、デンマーク、イギリスは、ユーロが導入されてから最も成長している国であり、これはユーロに加入した国の人たちはがっかりしております。

九〇年代の初めごろ、イギリスのエスタブリッシュメントは、ヨーロッパがどうなっているか誤解していました。仏独およびその他の国々が大変な政治的な力を発揮し、ユーロプロジェクトをやったことを見誤りました。ユーロについては、これらの国が集まって、自分たちの通貨をあきらめて一つにしたのは、政治的にはすごいことです。しかし、経済的には全く違う。ユーロゾーンが不況になった時にどうなるでしょうか。あの通貨には政府はない、バックアップする国の主権はないし、財務省もない。そう

栄じたのか、入っていたらもっと繁栄していたのか、なかなか答えは出ません。

それから、ブリチャード氏の先ほどの説明を補足すると、実はユーロが導入されて以来、二〇〇一年、二〇〇二年に厳しい不況がユーロ圏でありました。特にドイツやフランスが打撃を受けたのです。

では、今後どうなるのか。ユーロ圏は、この一〇年難しい時期を乗り越え、順調に回復してきた。格差はありますが、ユーロ圏のほとんどの国で、数年前に比べるとかなりよくなってきている。インフレの格差から緊張が生まれる可能性は、近い将来にあると思いますが、その確率は以前よりも小さくなっています。

【ハーフォード】農村の政治力は強いけれども

経済は弱いという問題は、日本特有の状況では  
ありません。

ただ、どうしてこのような構造になっている  
のか、なぜ地方は政治力があるのでしょうか。  
農地、土地というのは壊せません。補助金を出  
せば、農民は豊かになるし、税金を取れば貧し  
くなるわけですが、例えば自動車産業はそうは  
いきません。もし自動車産業に補助金を出せば、  
自動車メーカーの数がふえるだけで、状況はよ  
くなりません。ですから、農村、地方は特別な  
のです。

これは韓国、日本、そしてイギリス、フラン  
スなど、ほとんどのヨーロッパの国はそうです  
し、アメリカもそうです。農民というのは政治  
的に好まれる存在なのです。彼らは、政治的な

支持を失ったら損失が大きいということで組織  
化をする。一方、われわれは都市に住み、農家  
への補助金には注目しません。税金が少し取ら  
れても、例えばテレコムで農村を助けるとい  
うならいい、農村に道路をつくるためのお金が出  
せないわけではないということです。これはど  
の先進国でも普遍的なパターンだと思います。

【滝田】ありがとうございます。時間になりま  
したので、ここでシンポジウムを終わらせてい  
たきます。

(文責 経済広報センター国際広報部 田中秀明)

## 経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

当センターホームページでバックナンバー全文を  
ご覧いただけます。(http://www.kkc.or.jp)

二〇〇四年発行

No. 44 「東アジア 二国からの発展へマセアンと日本の対話」  
(東南アジア研究所－ISEAS) 共催シンポジウムより)

No. 45 「エンロン破綻後の米国の企業統治はどう変わったか」  
CATO研究所所長 ウィリアムニエファン

No. 46 「日本の二〇年 不運か失政か」  
Smithers & Co. 会長 マンドリー・スザース

No. 47 「日本経済一〇余年ぶりの夜明け」  
日本経済研究センター会長兼日本経済新聞論説特別顧問  
小島 明

No. 48 「サミット再考」  
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

No. 49

「東アジア地域の地政学的リスクと  
その経済に与える影響」  
ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究所  
ライシャワーセンター所長 ケント・E・カルター

No. 50

「イラク問題と日本の役割 日米関係と国際協力」  
東京大学大学院総合文化研究科教授 山内昌之

二〇〇五年発行

No. 51

「日本経済回復の実態と今後の展望」  
(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)

No. 52

「多文化共生社会を目指して―外国人受け入れ問題を考える」  
社団法人日本経済団体連合会 会長 奥田 碩  
財団法人経済広報センター

No. 53

「中国の台頭―新しい日・米・中関係を考える」  
(米国研究者招聘シンポジウムより)

No. 54

「中国ジャーナリストの眼に映った日本」  
(中国ジャーナリスト・シンポジウムより)

- N. 055  
「グローバル経済において競争優位を確保しうる企業経営とは」  
(米国ビジネススクール教育者招聘シンポジウムより)
- N. 056  
「東アジア経済統合の現状と展望 日・中・韓・アセアンの視点」  
(東南アジア研究所所長 K. ケサバム D. ほか)
- N. 057  
「韓国ジャーナリストの眼に映った日本と今後の日韓関係」  
(韓国ジャーナリストシンポジウムより)

- N. 058  
「日本は再生したか? フランスジャーナリストが見る日本経済の新局面」  
(フランスジャーナリストシンポジウムより)
- N. 059  
「日中関係は今後どうあるべきか」  
慶應義塾大学東アジア研究所所長・法学部教授  
国分良成

- N. 060  
「日本の行方について ドイツジャーナリストが見る日本の政治・経済の展望」  
(ドイツジャーナリストシンポジウムより)

- N. 066  
「東アジアにおける日本・アセアン連携の重要性を考える」  
(フリーストック開発研究所所長 ショセフ・ティヤン ほか)

- N. 067  
「ドイツは過去とどう向き合ってきたか?」  
フリージャーナリスト 熊谷 徹
- N. 068  
「向上する債権国日本の海外収益力」  
日本経済研究センター 会長兼日本経済新聞社論説顧問  
小島 明

- N. 069  
「EU拡大のなかでの中東欧市場の変化と魅力」  
(中東欧に関するシンポジウムより)
- N. 070  
「今後のEU拡大と多様性 ユーロッパとイスラーム」  
駐日欧州委員会代表部副代表・公使  
ミツエヒコライチエー ほか

- N. 071  
「企業価値を高める企業経営とイノベーション」  
(米国ビジネススクール教授招聘シンポジウムより)

- N. 061  
「日本企業のイノベーション 新たな成長事業を創出するために」  
ハバード大学ビジネススクール教授  
クレイトン M. クリステンセン
- N. 062  
「エネルギー・環境問題で重要性高まる多国間協力」  
日本経済研究センター 会長兼日本経済新聞社論説顧問  
小島 明

二〇〇六年発行

- N. 063  
「EUは新しいスーパーパワーと成り得るか?」  
EPCC調査担当役員 フレイザー・キャメロン ほか
- N. 064  
「ドイツ経済の行方 総選挙後の経済政策とEUへの影響」  
(ドイツ経済に関するシンポジウムより)

- N. 065  
「ハードパワーとソフトパワー アジアにおける勢力均衡を確保するために」  
マサチューセッツ工科大学政治学・フォード・インタナショナル教授  
経済広報センター 客員研究員  
リチャード・J・サミニエラ

二〇〇七年発行

- N. 072  
「中国経済の現状と展望について」  
中国社会科学院世界经济政治研究所所長  
(前中国人民銀行通貨政策委員会委員)  
余 永定
- N. 073  
「中国「経済大国」へのシナリオ」  
第二次五ヶ年計画の目指すもの」  
清華大学公共管理学院教授  
同大学国情研究センター 主任  
胡 鞍鋼

- N. 074  
「アジアにおける日韓の役割」  
(韓国ジャーナリストシンポジウムより)
- N. 075  
「『京都議定書』目標達成に向けて」  
みんなで止めよう温暖化

- N. 076  
「グローバル化をどう生きるか」  
英国ジャーナリストの見た日本と英国」  
(英国ジャーナリストシンポジウムより)

(財)経済広報センター  
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシャティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっております。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパーソン、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっております。会員各位から、当センター関係者のみが知るにとどめず、広く公共の財産として共有するに値するものであるとのご指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広く愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

## 財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五六企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開しております。

会長は御手洗富士夫氏(日本経団連会長)、副会長は、立石信雄氏(オトリノ相談役)、櫻井孝頼氏(第生命保険相談役)、張富士夫氏(トヨタ自動車会長)、勝俣恒久氏(東京電力社長)、古川夫氏(日立製作所社長)がごとめっております。

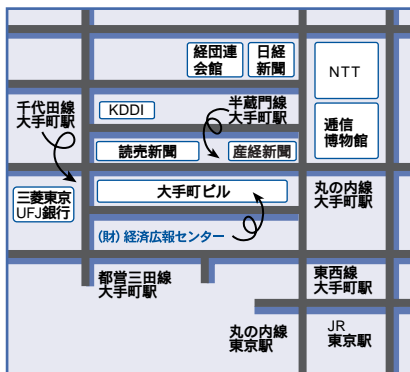
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国の内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に、社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は)  
海外広報活動に関するものです。

経済広報センター  
ポケット・エディション・シリーズ No.76

発行 2007年10月2日  
発行所 財団法人 経済広報センター  
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル  
TEL: 03(3201)1411 FAX: 03(3201)5590  
編集・発行人 田中 秀明  
印刷 株式会社 大巧



財団法人 **経済広報センター**

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル7F  
 webmaster@kcc.or.jp  
<http://www.kcc.or.jp>